



「時間単位年休制度」導入企業は7.3% (10月21日)

厚生労働省が「就労条件総合調査」（従業員30人以上の4,296社が回答）の結果を発表し、昨年4月から施行された「時間単位年休制度」を導入した企業は7.3%（今年1月1日時点）にとどまることが明らかになった。

是正指導で残業代支払い 3年ぶり増加 (10月19日)

厚生労働省は、2010年度に労働基準監督署から賃金不払残業（サービス残業）で是正指導を受け、残業代（合計100万円以上）を新たに支払った企業が1,386社（前年度比165社増加）だったと発表した。増加は3年ぶり。

〔関連リンク〕

平成22年度 賃金不払残業（サービス残業）是正の結果まとめ

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001rv80.html>

日中が社会保障協定の締結交渉開始 (10月15日)

日中両政府は、社会保険料の二重払いなどを防ぐため、社会保障協定の締結交渉を開始したと発表した。中国は11月から北京で日本企業から社会保険料の徴収を始める意向を示し、日本は協定発効までの経過措置を求めたが、



中国側は認めず、日本企業にとって協定発効までは二重払いが続くことになる。

大企業の今冬賞与は約5%増加 (10月14日)

経団連は、大手企業の今冬ボーナスの第1回集計結果（東証1部上場で従業員500人以上の企業87社が回答）を発表し、平均妥結額が81万480円（前年比4.77%増）で2年連続増加したことがわかった。経団連では「震災や円高の影響を反映し、最終集計の段階ではマイナスに転じる可能性もある」としている。

「共通番号制度」法案を先送りへ (10月14日)

政府は、「社会保障と税の共通番号制度」に関する法案の次期臨時国会への提出を先送りする方針を明らかにした。6月末の時点では「可能な限り早く法案を提出」としていた。同制度は年金や医療サービスの利用実績、納税状況を把握できるようにすることが目的で、2015年1月スタートの目標は堅持しつつ、来年の通常国会への提出を目指す考え。

通勤自転車による事故増加で対策会議 (10月14日)

警視庁は、通勤・通学時間帯の自転車事故が増加傾向にあるため、自転車通勤を奨励している企業（15社）を集め緊急対策会議を開いた。震災が発生した今年3月から8月末までの通勤時間帯の自転車事故は2,129件で、前年比で

4.7%増えている。同庁では、今後も道交法の遵守やマナー向上を訴えていく方針。

専業主婦年金問題 国民年金法を改正へ (10月14日)

厚生労働省は、専業主婦の国民年金切り替え忘れ問題に関して、対応策を盛り込んだ国民年金法の改正骨子案を民主党に提示した。本来受給すべき年金額よりも多く受け取っていた人は、支給額が減額され、過去5年分の差額については返還が求められる内容。対象者は、受給者が約5万3,000人、現役世代は約42万2,000人と見込まれている。

企業年金の積立不足穴埋め猶予措置を1年間延長へ (10月10日)

厚生労働省は、積立不足に陥っている企業年金（確定給付企業年金、厚生年金基金）が不足分を穴埋めするのを猶予する特別措置（2011年度で終了予定）について、2012年度まで1年間延長する方針を明らかにした。株式市場の低迷や急激な円高を考慮したもの。

在職高齢年金の減額基準を「月46万円超」に統一へ (10月8日)

厚生労働省は、在職高齢年金について、60～64歳で減額対象となる年金と賃金の合計額を引き上げて、65歳以上と一本化する方針を明らかにした。65歳以上の場合、現在は合計が「46万円以下」であれば減額の対象とはならない。2012年の通常国会に関連法案を提出する考え。

「ねんきん定期便」封書からはがきに変更 (10月6日)

厚生労働省は、現在は封書で送付している「ねんきん定期便」について、来年度からはがきで送付する方針を示した。掲載される情報量が減るため、「ねんきんネット」の利用を促していく考え。節目の35歳・45歳・58歳の人については従来通り封書で送付する。

〔関連リンク〕

「ねんきんネット」サービス

http://www.nenkin.go.jp/n_net/

協会けんぽの保険料が3年連続上昇の見込み (10月5日)

全国健康保険協会は、2012年度における保険料が10.2%（現行9.5%）に引上げとなる見通しを明らかにした。高齢者の医療費支出の増加などが原因で、引上げは3年連続となる。

製造業の事業所数が4年連続で減少 (10月1日)

経済産業省が2010年の「工業統計速報」を発表し、国内における製造業の事業所数（従業員10人以上）が12万3,844カ所（2010年末時点）となり4年連続で減少したことがわかった。従業員数（696万5,112人）も3年連続で減少した。

本誌へ続く

